

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年3月12日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 2020年11月1日 至 2021年1月31日）
【会社名】	株式会社アクシージア
【英訳名】	AXXZIA Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 段 卓
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	(03)6304-5840(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 福井 康人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	(03)6911-3899
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 福井 康人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2020年8月1日 至 2021年1月31日	自 2019年8月1日 至 2020年7月31日
売上高 (千円)	2,628,573	4,290,404
経常利益 (千円)	642,190	1,030,348
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	395,880	717,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	414,625	712,029
純資産額 (千円)	2,678,711	2,264,086
総資産額 (千円)	3,433,966	2,891,762
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	17.36	31.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	78.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	527,001	161,517
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	26,369	90,704
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	13,976	105,182
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,421,336	924,558

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年11月1日 至 2021年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第10期第2四半期までは非上場であり、期中平均株価は把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、第9期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第9期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は、2020年8月18日開催の取締役会決議により、2020年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は2021年1月15日に提出した有価証券届出書に記載している「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて542,203千円増加し、3,433,966千円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて484,172千円増加し、2,939,088千円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて58,030千円増加し、494,877千円となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金の増加496,777千円等によるもの、固定資産の主な増加要因は、無形固定資産の増加20,581千円、投資その他の資産の増加24,346千円等によるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて127,578千円増加し、755,254千円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて122,821千円増加し、593,506千円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて4,756千円増加し、161,747千円となりました。流動負債の主な増加要因は、未払法人税等の計上等による増加264,883千円、買掛金の支払等による減少182,276千円等によるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて414,625千円増加し、2,678,711千円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

なお、自己資本比率は78.0%（前連結会計年度末は78.3%）となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年8月1日～2021年1月31日）における景況感は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が終息しておらず、感染拡大懸念についても不透明であることから、依然として厳しい状況が続いています。

国内化粧品市場においては、新型コロナウイルス感染症による入国規制によるインバウンド需要は依然として回復の見通しがたたず、消費マインドの冷え込みが継続しており、先行きは不透明な状況が続いております。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う日常生活の変容が進む中、いわゆる巣ごもり需要やインターネット購入の拡大により、Eコマースの重要性が増しております。

海外化粧品市場においても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により先行きは不透明な状況が続いておりますが、中国市場においては感染者数減少を受けて、Eコマース市場を中心に回復傾向が見られております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、2019年からスタートした3ヵ年中期経営計画（2019年から2022年）に基づき、中国本土において広告投資を強化、販売力の強化を図るとともに、次世代の成長製品を創出すべく取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内売上は低調であったものの、越境ECを含め中国国内での売上が好調に推移したことにより2,628,573千円となりました。営業利益は641,570千円、経常利益は642,190千円となりました。

以上の結果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は395,880千円となりました。

なお、当社グループは化粧品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ496,777千円増加し、1,421,336千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は527,001千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益642,190千円、製品の在庫減に伴うたな卸資産の減少額107,376千円等により資金が増加した一方で、仕入債務の減少額207,332千円、法人税等の支払額又は還付額22,450千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は26,369千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,172千円、無形固定資産の取得による支出20,197千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は13,976千円となりました。これは主に、当社が東京証券取引所マザーズに上場したことに伴う上場関連費用の支出3,426千円、長期借入金の返済による支出2,772千円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

2021年1月15日に提出した有価証券届出書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は5,907千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

2021年1月15日に提出した有価証券届出書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中のキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報の記載について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,200,000
計	91,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年3月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,800,000	25,800,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	22,800,000	25,800,000	-	-

- (注) 1. 2021年2月18日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。  
2. 2021年2月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が3,000,000株増加しております。  
3. 提出日現在発行数には、2021年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年11月1日～ 2021年1月31日	-	22,800,000	-	98,000	-	-

- (注) 2021年2月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、同日付にて発行済株式総数が3,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,011,875千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
段 卓	東京都千代田区	5,760	25.26
王 暁維	東京都千代田区	5,760	25.26
創維科技實業有限公司	香港九龍旺角彌敦路700號16樓1613室	3,000	13.16
株式会社イーグルファイナンス	東京都千代田区二番町1番地番町ハイム 203	3,000	13.16
段 世純	東京都千代田区	2,400	10.53
武 君	東京都江東区	1,680	7.37
雑賀 俊行	神奈川県鎌倉市	1,200	5.26
計	-	22,800	100.00

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,800,000	228,000	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	22,800,000	-	-
総株主の議決権	-	228,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	924,558	1,421,336
売掛金	310,135	405,810
製品	842,013	733,716
原材料及び貯蔵品	176,264	190,318
未収還付法人税等	9,948	-
その他	193,615	189,527
貸倒引当金	1,621	1,621
流動資産合計	2,454,916	2,939,088
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	296,090	309,193
無形固定資産	38,575	59,156
投資その他の資産	102,181	126,527
固定資産合計	436,846	494,877
資産合計	2,891,762	3,433,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	256,856	74,580
1年内返済予定の長期借入金	5,544	5,544
未払法人税等	9,893	274,777
賞与引当金	8,583	9,380
その他	189,807	229,225
流動負債合計	470,685	593,506
固定負債		
長期借入金	135,678	132,906
その他	21,313	28,841
固定負債合計	156,991	161,747
負債合計	627,676	755,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
利益剰余金	2,174,118	2,569,998
株主資本合計	2,272,118	2,667,998
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,031	10,713
その他の包括利益累計額合計	8,031	10,713
純資産合計	2,264,086	2,678,711
負債純資産合計	2,891,762	3,433,966

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日)
売上高	2,628,573
売上原価	796,650
売上総利益	1,831,922
販売費及び一般管理費	1,190,352
営業利益	641,570
営業外収益	
受取利息及び配当金	274
為替差益	15,512
その他	1,130
営業外収益合計	16,917
営業外費用	
支払利息	1,425
株式交付費	9,100
上場関連費用	5,761
その他	10
営業外費用合計	16,297
経常利益	642,190
税金等調整前四半期純利益	642,190
法人税、住民税及び事業税	273,472
法人税等調整額	27,161
法人税等合計	246,310
四半期純利益	395,880
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,880

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年8月1日  
至 2021年1月31日)

四半期純利益	395,880
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	18,745
その他の包括利益合計	18,745
四半期包括利益	414,625
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	414,625
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年8月1日  
至 2021年1月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	642,190
減価償却費	10,593
受取利息及び受取配当金	274
支払利息	1,425
為替差損益(は益)	3,349
売上債権の増減額(は増加)	93,696
たな卸資産の増減額(は増加)	107,376
仕入債務の増減額(は減少)	207,332
未払又は未収消費税等の増減額	23,592
その他	70,076
小計	550,601
利息及び配当金の受取額	274
利息の支払額	1,423
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	6,172
無形固定資産の取得による支出	20,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,369
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	2,772
上場関連費用の支出	3,426
その他	7,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	496,777
現金及び現金同等物の期首残高	924,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,421,336

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)
役員報酬	98,505千円
従業員給料及び手当	171,254
広告宣伝費	318,298
支払手数料	304,616
減価償却費	9,169
賞与引当金繰入額	892

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)
現金及び預金勘定	1,421,336千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,421,336

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自2020年8月1日至2021年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり四半期純利益	17.36円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	395,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	395,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当期第2四半期までは非上場であり、期中平均株価は把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(公募増資)

当社は2021年2月18日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。この株式上場にあたり、当社は2021年1月15日及び2月1日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、2021年2月17日に払込が完了いたしました。

募集株式の種類及び数	普通株式 3,000,000株
発行価格	1株につき 1,450円
引受価額	1株につき 1,341.25円
払込期日	2021年2月17日
発行価格の総額	4,350,000千円
引受価額の総額	4,023,750千円
増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 2,011,875千円 増加した資本準備金の額 2,011,875千円
募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
資金の用途	新工場建設のための設備投資資金、直営店の新規出店のための設備投資資金、製品上市のための研究開発投資資金、事業拡大に伴う増加運転資金に充当する予定であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年3月12日

株式会社アクシージア  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小沢 直靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 守 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシージアの2020年8月1日から2021年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクシージア及び連結子会社の2021年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2021年1月15日及び2月1日開催の取締役会において募集株式の発行について決議し、2021年2月17日に払込が完了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。